

リスクマネジメント

平賀 暁

マシユブローカー・ジャパン株式会社
代表取締役会長

『グローバルリスク 報告書二〇二四年版』 にみる 最新のリスク展望 ——世界の再形成——社会、政治、 ビジネスへの影響——

さくない。企業には直接降りかからないリスクであつても、その潮流を把握することによって、未然にそれらのリスクを軽減・回避することに役立てば幸いである。

今年は、安倍首相のほかイラン、イスラエル、韓国など世界各国から例年同様に数多くの宰相が参加した。WEFの基本的概念は「世界・地域、および産業における基本方針を決定する協力体制に、ビジネス・政界・学会などの指導者や有識者と連携をすることにより、世界情勢の改善に取り組む国際的な非営利組織」であり、ダボス会議の他にも数々の国際会議を開催している。

世界的に最も高いリスクは「所得格差」

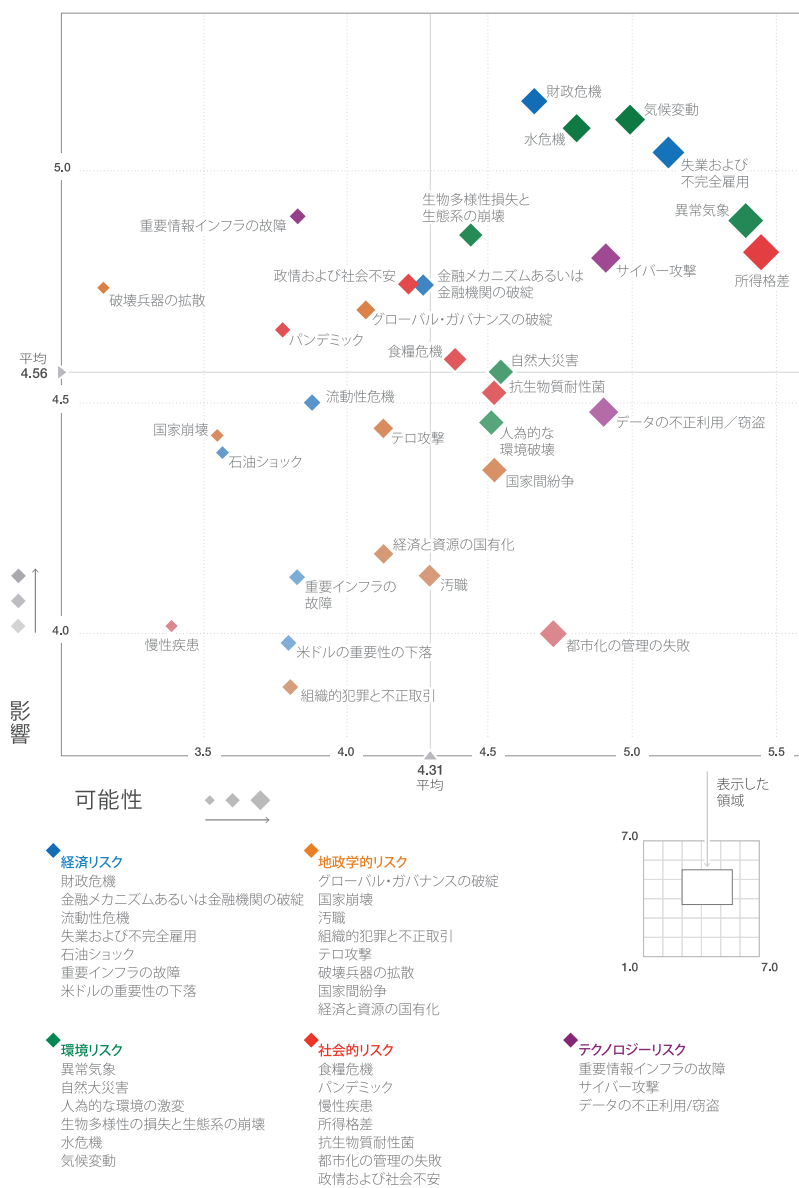
今年のダボス会議のテーマは「世界の再形成——社会と政治、ビジネスへの影響」であつた。では、その遂行を妨げる主要なリスクとは何だろうか？ 今後一〇年間に世界の社会・経済の発展を阻害する事象がグローバルリスクであり、それらが『グローバルリスク報告書二〇二四年版』で紹介されている。二〇二四年版では、七〇〇名以上の有識者に対する調査を通して三の主要リスクが抽出された。例年と同じく、三のリスクは経済・環境・社会・地政学・テクノロジーの五象限に分類され、それぞれの象限に六つないしは七つのリスクが列挙されている。

挙げられた三のリスクは、図の通りにリスクが発生した場合の深刻度(Impact)と発生の可能性(Likelihood)に配置される。今年の報告書によれば、所得格差が世界全体に及ぼす可能性が最も高いリスクであることが示された。それに続くのが異常気象、失業や不完全雇用問題、気候変動、そしてサイバー攻撃である。頻度の高さを指摘する一方、一度発生した場合の影響度(インパクト)が大きいものとして、国単位の財政危機が挙げられ、続いて気候変動、水危機、失業および不完全雇用問題、そして重要情報インフラの故障(サイバー攻撃に依るものも含まれる)がある。一昨年から金融・経済界を混乱させた欧州の債務危機は底を脱したと言われる一方、先行きが未だ不透明な米国や、一時はBRICSと呼ばれ世界経済を牽引した新興国の景気動向など、今後の方向性を想定できない要素が数多くある。従来、金融経済リスクを顕著なリスクとして取り扱うことが多かった本報告書であつたが、二〇二四年版では経済社会のインフラを支える要素に関わる三つのリスクを新たに事例研究として紹介していることが興味深い。

新たな三つのリスク

一つ目は、インターネットなどを通して世界で増加しているサイバーゲドンという聞き慣れないリスクが挙げられる。ビジネスや日常業務を遂行する上で、インターネットはなくてはならない存在となり、依存度は年々増してきている。インターネットに掲載されている情報そのものの真偽は大事であり、データの不正使用や改ざん、ハッキング(盗用)やプライバシーの侵害、果てはデータそのも

●2014年のグローバルリスクの展望



出典：グローバルリスク報告書2014年版

注：本調査対象者は7段階で個々のリスクの可能性と影響度の評価を行い、発生しないあるいは影響がないであろうリスクを1とし、発生の可能性が非常に高く巨大かつ壊滅的な影響をもたらすであろうリスクを7とした。

発表予定である。

本編では三つのリスクを披露するにとどめるが、報告書にはそれぞれのリスクの連関性が詳細に記述されている。個々のリスクは他のリスクに影響を与え、また与えられるため、それらの発生原因などを十分に分析することが肝要であり、そのプロセスは企業を取り巻くリスクの分析にも応用できるので、ぜひともご参考にしていただきたい。グローバルリスク報告書は、公式ホームページからダウンロードが可能であり、日本語版も現在制作中で今春発表予定である。

の破壊行為まで及ぶと、今まで我々が享受してきた恩恵が無残にもその信頼性を損ね、社会全体を大混乱に陥れる危険がある。国家や一企業の利益を優先するのではなく、世界が総じて同じリスクに対してセキュリティ基準などを制定し、解決の糸口を早急に見つけなければ、世界秩序の維持が危ぶまれる段階にまで来ている。

二つ目は、若者を中心とした失業や不完全雇用のリスクである。彼らは正にこれから一〇年先の世界を牽引する中心に立つ年齢層にも関わらず、

雇用機会が均等に与えられていないことに強い懸念がある。成熟市場では、雇用機会が少なくないにも関わらず、高齢者人口の増加に伴って近未来の労働供給の不安を一掃できないでいる。一方、新興諸国では、労働機会は多くあるものの、労働の質の高さを要求されるなど需給バランスの悪化に加えて、それらが所得格差を助長することにもなる。教育問題や技能習得など解決策はいくつかあるが、それらも一国で解決できるわけではなく、官民が連携してグローバルベースで共通の課題に取り

組まなければならない。

三つ目は地政学的リスクが挙げられる。グローバル化を目指す数多くの日系企業は地政学的リスクに慣れ親しんでいないが、上質で廉価な労働市場を求めるためには必ず遭遇するリスクだ。新興国は社会・政治・経済的にも発展途上であるため、外圧をかけられることによってその発展性を阻害されやすい。また、国家間の貿易や投資の不均衡がやがては紛争のきっかけになることもあり得る。保護主義に走ることなく、国家間や企業間でWIN-WINになるような政策や連携に持ち込めれば良いが、それらの実践が容易でないことは過去を振り返っても想像に難くない。